

## 平成23年度事業報告

### はじめに

平成23年度は、第2回総会で決定された「中期計画」を受けて活動を開始した1年目である。  
以下、報告する。

注)「中期計画」は、参考資料1(図1)参照。

## 1. 会務

### (1) 総会

- 開催日 平成23年1月22日  
出席者 15会員中12会員  
議案 第1号議案: 規程承認の件  
第2号議案: 中期目標承認の件  
第3号議案: 年会費額承認の件  
第4号議案: 平成23年度事業計画承認の件  
第5号議案: 平成23年度収支予算承認の件  
報告事項1. 会員名簿(平成23年1月22日現在)  
報告事項2. 顧問、役員および幹事会オブザーバー名簿

### (2) 幹事会等

平成23年3月から平成24年3月まで7回を開催した。

回	開催日	出席者数	議題	備考
第7回	平成23年3月8日	13名	5件	
第8回	平成23年5月20日	14名	5件	
第9回	平成23年7月20日	16名	6件	
第10回	平成23年9月12日	16名	8件	
第11回	平成23年11月7日	11名	4件	
第12回	平成24年1月11日	10名	9件	
—	平成24年3月30日	3名	2件	代表、副代表打ち合わせ会

### (3) 実施体制、規程の整備

- ①部会構成の整備(4つの部会を設置)
- ②「規約」を実施するための細目に関する規定の整備
  - ・科学技術人材育成コンソーシアム入会手続きに関する規則(平成23年9月12日 幹事会制定)
  - ・課題別作業部会(部会)運営規則(平成23年9月12日 幹事会制定)
- ③平成23年度会費を請求させていただいた。

## 2. 事業活動

平成23年度事業計画と実施事項は表1のとおり。

注)表1の「平成23年度事業計画」欄の項目1~3の( )内の表示は、第2回総会時の「中期目標」に記載された「目標期間」を記載した。

1. 情報共有(1年以内に早急に行うべき短期的目標)
2. 講師・教材(2~3年のやや中期的目標)
3. 国民的運動への盛り上げ(3年~の中期的目標)

表1 平成23年度事業計画と実施事項

平成23年度事業計画	実施事項
<p>1. 情報共有（1年以内に早急に行うべき短期的目標）</p> <p>(1) 会員および社会における科学技術の人材育成の活動の横方向展開を目的として</p> <p>① こうした活動が一望できるWebサイト開発 ② コンテンツの充実を進める。</p>	<p>1. 本コンソーシアムホームページ(HP)全体の方向性を下記とした。</p> <p>① 「取組み事例」の発信に重点を置く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検索システム(今後検討)</li> <li>・ 会員向けと一般向け情報を整理する。</li> <li>・ 将来的な方向性     会員向け: メールマガジン、会員専用サイト開設</li> <li>    一般向け: Web、掲示板の整備</li> </ul> <p>② 「取組み情報」の原稿収集からアップまでの方法は、安価で簡単な方法とする。(例: メールへの添付ファイル等)</p> <p>③ 双方向の情報交換の場(事例紹介を見た人が意見・助言等を投稿できるページ)を設置する。</p> <p>2. 上記1の方向性に基づき基本情報を更新した。</p> <p>① コンソーシアムの目的、組織、運営、規約、会員等、入会方法</p> <p>3. コンソーシアム参加団体に取組み事例の原稿見本を作成いただき、それに基づき検索方法を検討した。</p>
<p>(2) 会員間の情報共有を促進するため、講座、講師育成等の重要テーマごとの研究会を結成し、活動を開始する。</p>	<p>1. 幹事会において逐次、事例紹介を受け、意見交換を行った。</p>
<p>(3) こうした活動の成果を社会に広く発信するために、年度末に公開シンポジウムを開催する。</p>	<p>1. 下記にて開催した。</p> <p>日時 平成24年1月21日(土) 13時00分～17時15分</p> <p>会場 日本学術会議講堂</p> <p>主催 科学技術人材育成コンソーシアム 日本学術会議</p> <p>参加者 71名(講師含む。)</p> <p>構成 基調講演、事例発表6件、パネルディスカッション(コーディネーター、パネラー4名)</p> <p><b>注) 後援団体、講師氏名等は末尾に記載。</b></p> <p>2. 大学発教育支援コンソーシアム推進機構シンポジウムにポスター展示をした。</p>
<p>2. 講師・教材(2～3年のやや中期的目標)</p> <p>(1) 小中高校における科学技術への興味拡大を支援する講師が備えるべき資格に対するガイドライン制定を目的として、基礎調査を行い、試案を作成する。</p>	<p>1. 教育支援制度、支援者認定制度)をもち、事業を実施する学協会や大学を調査した。</p> <p>① これら学協会や大学のWebサイトのアドレスを本コンソーシアムサイトに紹介した。</p> <p>② 当面は、「教育支援制度」を学協会、社会に</p>

平成23年度事業計画	実施事項
	紹介することを重点に置くこととした。 2. 経済産業省補助事業「学協会における科学技術人材育成活動に関する実態調査」対応 ①応募したが、採択されなかった。 ②補助事業による調査の成果を提供いただき活用する方法について検討した。
(2) 教育支援者(講師)の有資格者を登録し広く社会に紹介するためのデータベースの設計を行う。	1. 各州市の教育委員会に「教育支援者」の活動を紹介する方法を検討した。
(3) 教材についても同様な活動を行う。	
<b>3. 国民的運動への盛り上げ(3年~の中期的目標)</b>	
(1) コンソーシアムの課題の重要性を広く認識してもらうために、	
広報用Webサイトの充実	1. 「情報共有」の中で実施した。
パンフレットの作成	1. 平成23年9月にA判のパンフレットを作成した。
技術者の地位の見える化	1. 幹事会において逐次、意見 交換を行った。
国、社会への建議・提言	
キャンペーン(キャッチコピー制定等)	
技術の日(仮称)の制定	
(2) 科学技術人材のキャリアパスの明示化と労働環境改善および処遇の改善のため基礎検討を行う。	1. 幹事会において逐次、意見 交換を行った。
(3) 科学技術の重要性を世の中に広く認識してもらい、多くの優秀な人材が育つことを目的として、科学技術と技術者の地位向上を図るために	1. 幹事会において逐次、意見 交換を行った。
本コンソーシアムとして行なうべきことの基礎検討を行う。	
注) シンポジウムの講師等 日 時: 平成24年1月21日(土) 13時00分~17時15分 会 場: 日本学術会議講堂(東京港区六本木7-22-34) 主 催: 日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム、日本学術会議 共 催: 科学技術振興機構、河川環境管理財団、軽金属学会、電気学会、産業競争力懇談会、土木学会、日本工学アカデミー、日本機械学会、日本技術士会、日本技術者教育認定機構、日本建築学会、日本塑性加工学会、日本鋳造工学会、日本鉄鋼協会、日本非破壊検査協会、日本マリンエンジニアリング学会 後 援: 文部科学省、経済産業省、国土交通省、日本経済団体連合会、朝日新聞社 参加料: 無料 参加者: 71名(講師含む。) 講 師: 阿部 博之(東北大学)、岩渕 晴行(科学技術振興機構)、谷口 元(電気学会)、中根 拓(STeLA)、藤兼 雅和(河川環境管理財団)、仙田 満(こども環境学会) パネラー: コーディネーター 有信 睦弘(東京大学、コンソーシアム顧問)、パネラー 久村 春芳(日産自動車)、北原 和夫(東京理科大学)、能見 利彦(経済産業省)、吉村 隆(日本経済団体連合会)	

図1. コンソーシアム「中期計画」

	2010		2011				2012				2013				2014			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>1. 情報共有</b>	—準備———講座開催、講師育成、教材開発、コンテスト、キャリアパス見える化など課題ごとに逐次開催———																	
情報交換会開催	———サイト開発——— 運用・コンテンツ充実 ———																	
情報共有用Webサイト開発	○   ○																	
シンポジウム	○   ○																	
<b>2. 講師・教材</b>	———基礎調査——— 制定 ——→公開 ———																	
講師資格のガイドライン制定																		
講師資格者データベース公開	データベース設計—登録→公開———																	
教材ガイドライン制定	———基礎調査——— 制定 ——→ 公開 ———																	
<b>3. 国民的運動への盛り上げ</b>																		
広報用Webサイト立上	—設計・掲載→																	
広報用パンフレット	—作成→																	
技術者の地位の見える化	———基礎検討———																	
国、社会への建議・提言	———基礎検討——— 逐次実施 ———																	
キャンペーン(キャッチコピー制定等)	———基礎検討——— 逐次実施 ———																	
技術の日(仮称)の制定	———検討・関係機関調整———																	
<b>4. コンソーシアム運営</b>	———																	
会員等充実	→																	
規定類充実	→																	
総会	役員/規定/予算○   ○決算																	
	○決算   ○決算																	
	○決算   ○決算																	